

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

国内企業物価は7年ぶりの前年比上昇、消費者物価は2003年と同水準となったが、生鮮食品を除く総合では小幅な下落基調が続いており、物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にある。

家計消費は、消費者心理の改善や、実収入の増加から年平均では7年ぶりの増加となったが、四半期別でみると、10～12月期は、台風等の天候要因もあり5四半期ぶりに減少した。

#### (物価の動向)

2004年の物価は、国内企業物価が7年ぶりの前年比上昇となった。また、消費者物価は2003年と同水準となったが、生鮮食品を除く総合でみると前年比で小幅な下落基調が続いており、物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にある。

国内企業物価は、世界経済の回復を反映した素材価格の高騰や2004年に既往最高値を記録した原油価格の高騰を反映し、7年ぶりに前年比上昇となった。しかし、需要段階別にみると中間財までは素材価格の上昇が波及しているが、最終財については依然上昇に転じておらず、原料価格の上昇を製品価格に転嫁する動きは限定的な状況にあると考えられる。

消費者物価は、1999年から5年連続で前年比下落となっていたが、2004年には前年と同水準となった(第10図)。これは、耐久消費財などが下落したものの、原油価格高騰による石油製品の上昇や、天候不順により生鮮野菜、生鮮果物が高騰したこと、前年の冷夏による米類の高騰の影響が残ったことなどを反映したものである。

#### (勤労者家計の動向)

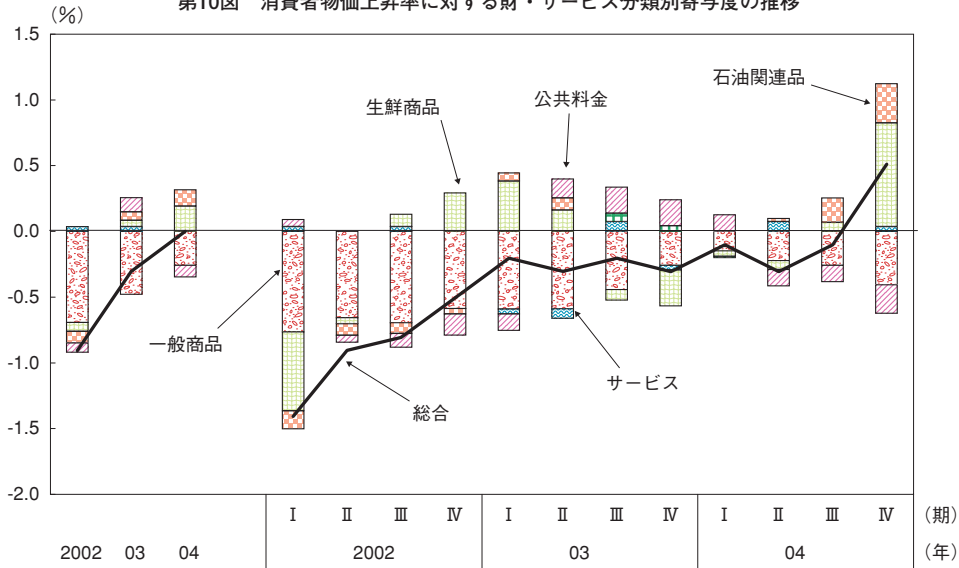
2004年の勤労者世帯の消費支出は、消費者心理が改善していること、実収入が7年ぶりに増加に転じたことから前年比名目1.5%増、実質1.5%増と、ともに1997年以来7年ぶりの増加となった(第11表)。ただし四半期別でみると、10～12月期は、4四半期ぶりに実収入が減少したことや、台風等の天候要因もあり、5四半期ぶりに減少した。

勤労者世帯の実収入は、世帯主収入、世帯主の配偶者の収入等が増加に転じたことから、前年比名目1.0%増、実質1.0%増と、7年ぶりに増加となった。

2004年の平均消費性向は、74.4%と前年差で0.4%ポイントの上昇となった。平均消費性向に大きく影響を与えると考えられる消費者心理の代表的指標である、消費者態度指数をみると、2003年6月期に上昇に転じて以降、2004年12月期まで一貫して上昇した。

供給側に着目した統計をみると、2004年の小売業における販売額が、前年比0.6%の減少となったものの、前年より減少幅が縮小した。

第10図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。  
 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等  
 サービス：公共サービスを除くサービス  
 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等  
 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン  
 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第11表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入			平均消費性向	消費者物価指数				
	名目	実質	名目	可処分所得	非消費支出						
前年比 [実質消費支出への寄与]											
2002年	-1.3	-0.2	-2.3	[-2.7]	-2.6	-0.8	[0.1]	73.1	[1.4]	-1.1	[1.1]
03	-1.5	-1.2	-2.6	[-3.1]	-2.7	-2.0	[0.4]	74.0	[1.2]	-0.3	[0.3]
04	1.5	1.5	1.0	[1.2]	1.0	1.2	[-0.2]	74.4	[0.5]	0.0	[0.0]
前年同期比											
2004年											
I	2.9	3.0	2.1		3.7			-0.6			-0.1
II	3.6	4.0	1.5		0.9			4.3			-0.4
III	0.9	1.0	1.9		1.8			2.7			-0.1
IV	-1.1	-1.7	-0.8		-1.4			2.6			0.6
指数(季節調整済)											
2003年											
I	94.8	96.9	93.1		92.7						73.5
II	96.1	98.3	93.4		93.6						73.8
III	95.6	97.9	93.0		93.8						73.2
IV	95.9	98.4	93.3		93.0						74.1
04年											
I	97.6	100.0	94.9		96.0						73.1
II	99.3	101.9	95.1		94.7						75.4
III	96.4	98.8	94.7		95.4						72.6
IV	95.2	97.0	93.1		92.5						74.0

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整済)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。

2) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。  
 3) [ ]内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。  
 具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I \cdot (1 - H) \text{ より、}$$

$$\frac{C}{P} = \underbrace{\dot{C}}_{\text{実質消費支出変化率}} + \underbrace{\dot{Yd}}_{\text{実収入効果}} + \underbrace{\dot{(1-H)}}_{\text{非消費支出比率効果}} + \underbrace{\dot{(C/Yd)}}_{\text{消費性向効果}} - \underbrace{\dot{P}}_{\text{消費者物価効果}}$$

C : 消費支出  
 Yd : 名目可処分所得  
 P : 消費者物価  
 I : 実収入  
 N : 非消費支出  
 H : 非消費支出比率(非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

4) 「家計調査」は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)による。